



平成23年5月2日(月)
国土交通省 関東地方整備局

記者発表資料

平成23年度関東地方整備局関係補正予算の概要について

発表記者クラブ
竹芝記者クラブ、
横浜海事記者クラブ、神奈川建設記者会、
埼玉県政記者クラブ、都庁記者クラブ、神奈川県政記者クラブ、
山梨県政記者クラブ、千葉県政記者クラブ、栃木県政記者クラブ、
刀水クラブ、長野市政記者クラブ、長野市政記者会、
長野県庁会見場、茨城県政記者クラブ

問い合わせ先			
国土交通省関東地方整備局 048-601-3151 (代表)			
○予算調整官	しょうじ もとひこ 庄司 元彦 (内線2219)	○地方事業評価管理官	たなか よしあき 田中 良彰 (内線2118)
○会計課長	あくつ たけし 阿久津 剛 (内線2411)	○企画課長	ただ なおと 多田 直人 (内線3151)
○会計課長補佐	すずき しずお 鈴木 静夫 (内線2414)	○企画課長補佐	いのまた かずよし 猪股 和義 (内線3156)
河川関係	○河川計画課長補佐	ごちよう ひろし 牛腸 宏 (内線3612)	
港湾関係	○港湾計画課長補佐	あいざわ みきお 相澤 幹男 045-211-7415	
住宅関係	○住宅整備課長補佐	こばやし ひろし 小林 宏 (内線6183)	
営繕関係	○計画課長補佐	やまもと かずし 山本 和志 (内線5153)	

※資料の内容はホームページでもご覧になれます。アドレス <http://www.ktr.mlit.go.jp>

1. 平成23年度 関東地方整備局関係補正予算の概要

○関東地方整備局関係補正予算〔事業費〕 99億円

(単位:億円)

区 分	平成23年度1次補正
直轄事業費	83
補助事業費	16
計	99

【参考】国土交通省関係補正予算配分対象事業費 1,830億円

2. 平成23年度補正予算総括表〔事業費〕

直轄事業 (単位:百万円)

区 分	平成23年度1次補正
治 水	6,715
港 湾	342
一 般 公 共 計	7,057
官 庁 営 繕	1,248
合 計	8,305

補助事業 (単位:百万円)

区 分	平成23年度1次補正
治 水	1,213
港 湾	0
住 宅 対 策	429
一 般 公 共 計	1,642

直轄事業+補助事業 (単位:百万円)

区 分	平成23年度1次補正
治 水	7,928
港 湾	342
住 宅 対 策	429
一 般 公 共 計	8,699
官 庁 営 繕	1,248
合 計	9,947

3. 補助事業都県別配分額〔事業費〕

(単位:百万円)

都 県 名	治 水	住 宅 对 策	計
茨 城 県	45	0	45
栃 木 県	450	36	486
群 馬 県	0	0	0
埼 玉 県	0	0	0
千 葉 県	0	7	7
東 京 都	0	0	0
神 奈 川 県	184	23	207
山 梨 県	0	17	17
長 野 県	534	346	880
計	1,213	429	1,642

平成23年度国土交通省関係補正予算の配分について

1. 配分方針

平成23年度補正予算において計上された予算のうち、公共土木施設の緊急対応や、災害公営住宅等の供給に係る所要の予算等について、地域の状況等に則しつつ必要な事業に配分を行うこととする。

2. 配分対象事業費

1, 830億円

3. 事業別配分額総括表

[総事業費]

(単位：百万円)

区 分		平成23年度1次補正
治	水	19,458
	直轄	16,858
	補助	2,600
港	湾整備	1,740
	直轄	1,740
住	宅対策	155,720
	補助	155,720
一 般 公 共 事 業	計	176,918
	直轄	18,598
	補助	158,320
官	庁 営 繕	6,032
	直轄	6,032
合	計	182,950
	直轄	24,630
	補助	158,320

【直轄事業】
 [事業費]

(単位：百万円)

区 分	平成23年度1次補正		
	本省配分	一括配分	計
北海道開発局	0	0	0
東北地方整備局	3,143	13,182	16,325
関東地方整備局	1,986	6,319	8,305
北陸地方整備局	0	0	0
中部地方整備局	0	0	0
近畿地方整備局	0	0	0
中国地方整備局	0	0	0
四国地方整備局	0	0	0
九州地方整備局	0	0	0
沖縄総合事務局	0	0	0
小 計	5,129	19,501	24,630
東京航空局	0	0	0
大阪航空局	0	0	0
小 計	0	0	0
管区海上保安本部	0	0	0
合 計	5,129	19,501	24,630

【補助事業】

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	平成23年度1次補正		
	本省配分	一括配分	計
北海道	0	0	0
青森	0	2,113	2,113
岩手	0	38,277	38,277
宮城	103	63,810	63,913
秋田	0	107	107
山形	224	0	224
福島	180	50,984	51,164
茨城	45	0	45
栃木	450	36	486
群馬	0	0	0
埼玉	0	0	0
千葉県	0	7	7
東京都	0	0	0
神奈川県	184	23	207
山梨	0	17	17
長野	534	346	880
新潟	685	0	685
富山	0	0	0
石川	0	0	0
岐阜	0	0	0
静岡県	195	0	195
愛知県	0	0	0
三重	0	0	0
福井	0	0	0
滋賀	0	0	0
京都	0	0	0
大阪	0	0	0
兵庫県	0	0	0
奈良	0	0	0
和歌山	0	0	0
鳥取	0	0	0
島根	0	0	0
岡山	0	0	0
広島	0	0	0
山口	0	0	0
徳島	0	0	0
香川	0	0	0
愛媛	0	0	0
高知	0	0	0
福岡	0	0	0
佐賀	0	0	0
長崎	0	0	0
熊本	0	0	0
大分	0	0	0
宮崎	0	0	0
鹿児島	0	0	0
沖縄	0	0	0
小 計	2,600	155,720	158,320
独立行政法人等	0	0	0
合 計	2,600	155,720	158,320

平成23年度 国土交通省関係補正予算の概要

平成23年4月

国 土 交 通 省

平成23年度補正予算のポイント

< 23年度国土交通省関係補正予算 >

国費総額	1兆1,489億円
公共事業関係費	1兆420億円
・一般公共事業費	1,436億円
・災害復旧等	8,984億円
非公共事業	1,070億円
・その他施設費	287億円
・行政経費	783億円
財政投融资	1,800億円

※計数はそれぞれ億円未満四捨五入しているため、端数において一致しないものがある。

< 基本的考え方 >

平成23年度補正予算については、東日本大震災に対応するため、

1. 被災した河川、道路、港湾、空港、下水道等の災害復旧等事業や、各種施設の復旧
2. 被災者向けの住宅の確保
3. 復旧・復興に向けた調査

に係る所要の予算を計上することとする。

<主な内容>

I. 災害復旧等

9, 662億円

1. 災害復旧等事業

8, 984億円

現時点での被災状況等を踏まえて計上している。なお、現地の被災状況等が確認出来ていないものや、復旧に当たり調査・設計等に時間を要するもの等は今回は計上していない。

- (1) 公共土木施設等（河川、道路、港湾、下水道等） 7, 751億円
- (2) 空港等災害復旧 186億円
- (3) 航路標識災害復旧 19億円
- (4) 既設公営住宅等施設災害復旧 468億円
- (5) 水資源開発施設災害復旧（(独)水資源機構） 15億円
- (6) 有料道路災害復旧（東日本高速道路(株)、首都高速道路(株)） 492億円
- (7) 埠頭公社港湾施設災害復旧（(財)宮城県フェリー埠頭公社への無利子貸付） 1億円
- (8) 空港機能施設災害復旧（仙台空港ビル(株)への無利子貸付） 51億円

2. 公共土木施設等の緊急対応等

194億円

- (1) 河川堤防、河川構造物の維持修繕、河川管理施設の機能確保等 138億円
- (2) 砂防設備、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備 13億円
- (3) 海象観測機器の補修 8億円
- (4) 緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）による調査 36億円

3. 海上保安庁活動経費等

130億円

- (1) 巡視船艇修繕、航空機整備等、情報通信施設等の復旧 108億円
- (2) 捜索救助活動経費 22億円

4. 気象庁関連経費

77億円

観測ネットワークの復旧等

5. 測地基準点等の復旧 **47億円**

災害復旧に向けた公共事業や土地の境界復元に資する測地基準点（三角点、補助基準点等）等の復旧

6. 港湾荷役機械等 **97億円**

港湾荷役機械等の復旧

7. 官庁施設等 **134億円**

官庁施設の復旧等

II. 被災者向け住宅の供給 **1,676億円**

1. 災害公営住宅等の供給 **1,116億円**

災害公営住宅等（1万戸）の供給支援（用地の取得・造成費の補助対象化等）、高齢者生活支援施設等の整備支援

2. （独）住宅金融支援機構による災害復興住宅融資等 **560億円**

- ① （独）住宅金融支援機構が行う災害復興住宅融資（1万戸）において融資金利の引下げ（当初5年間は0%等）等
- ② （独）住宅金融支援機構の既往貸付者に係る返済期間等の延長及び払込み猶予期間中の金利引下げ措置の拡充

III. 復旧・復興に向けた調査 **151億円**

1. 津波被災市街地の復興手法調査 **71億円**

被災状況や地元の意向に応じた市街地復興パターンに対応する復興手法の検討調査

2. 河川復旧等調査 **21億円**

被災した堤防の復旧等のための耐震検討調査

3. 海岸事業調査 **3億円**

被災した海岸保全施設の被害の検証、復旧・復興に向けた検討調査

4. 港湾復旧復興調査 **9億円**

港湾構造物の健全度調査、港湾の防災対策の見直しや東北地方の港湾復興方針等の検討調査

5. 道路交通状況調査 **10億円**

被災した道路の円滑な復旧等のための道路交通状況の調査

6. 鉄道施設調査 **1億円**

被災した鉄道施設の復旧等のための調査

7. 災害復興計画基図緊急調査 **36億円**

災害復旧・復興を効果的に推進するため、市街地における復興計画策定等のために共通に使用する災害復興計画基図の作成

合計 **1兆1,489億円**

○財政投融资

(独) 住宅金融支援機構 **1,800億円**